

編集室

* 会誌は学会活動の中で会員サービスの核となるもので、電子情報通信全般に関する情報を社会に発信する役目もある。今回の東日本大震災に際し、本会の諸会議では本会ができる貢献について議論もされている。これまでの会誌においては、大災害が起こった際に必ず特集号等を組むことを行ってきた。ここ 10 数年のものを挙げると、

- 2009 年 3 月号：小特集 防災・減災を支える情報通信技術
- 2008 年 10 月号：特別小特集 自然災害からの復興の取り組みと課題
- 2006 年 9 月号：小特集 非常災害に向けた高度情報通信ネットワークの構成と制御
- 1996 年 1 月号：特別小特集 災害時の情報通信エレクトロニクス

という特集があり、その他にも解説記事が掲載されている。今回の編集室ではこれら特集を年順に追って見ながら、これからのことに少し思いをはせてみたい。

* 1996 年 1 月の特別小特集は、1995 年 1 月の阪神・淡路大震災を踏まえてのもので、電気・ガス・水道などに加え、電話・ファクシミリ・データ伝送やコンピュータを中心とする情報インフラが、日々の生活を支えるライフラインとして、改めて広く認識された上での特集となっている。1968 年十勝沖地震における北海道の情報孤立以来の伝送路の 2 ルート化、地中化等の過去から学ぶ施策が有効に機能する一方、情報化社会が初めて遭遇した大都市激甚災害であったことから見えてきた課題が指摘されている。衛星通信による臨時電話回線疎通等も行われている。日本でインターネット環境が普及して以降初めて経験した大震災ということで被災地の大学からの報告もあり、インターネットによる災害情報の流通の功績と課題も記されている。情報通信機器の耐震化とともに、地震予知のための情報ネットワークとしてデータや情報流通の迅速化についても書かれている。

* 2006 年 9 月の小特集は、2004 年 10 月の新潟県中越地震にも触れながら、本会の情報ネットワーク研究専門委員会が救急から健康維持までの課題とともに平常時に災害に備えた情報ネットワークの構成を議論する必要性を、2005 年の本会総合大会チュートリアルセッションの成果を含めてまとめている。世界レベルでの公衆安全通信のためのインフラ技術改革に対して、本会独自の取り組みを紹介している。新潟県中越地震の際には、阪神・淡路大震災と比べて携帯電話の普及率が格段に向上し、その結果として携帯電話基地局の非常用電源保持時間の延長等の課題やインターネットのパケット通信のふくそうに対するロバスト性の課題も指摘され

ている。将来に向けた次世代情報通信ネットワークの様々な高信頼化、そして大規模災害時のアドホックネットワーク、データ保護、災害対策用ヘリコプター衛星通信システムと、研究専門委員会発の特集らしい将来技術の解説もされている。

* 2008 年 10 月の特別小特集は、本会にとって重要な支部活動を会誌に反映するもので各支部に順番に特集企画を依頼している一環として、信越支部が主体となって取り組んだものである。2004 年 10 月の新潟県中越地震、2007 年 7 月の新潟県中越沖地震とあり、後者は柏崎・刈羽原子力発電所に被害を与えている。情報通信を軸に広く工学関係からも言及し、復興への取り組みが紹介されている。GIS を活用した復旧・復興支援、医療支援活動、中山間被災地復興へ向けた無線ブロードバンド提供、河川水位ビデオ監視システム等幅広い解説がされている。

* 2009 年 3 月の小特集では、安全・安心な社会を目指すための課題として防災・減災をテーマにあげている。通信事業者の災害対策から、上記小特集でもあった災害時の携帯電話の問題があげられており、まさしく現在につながる課題があげられている。そして今回の東日本大震災で最も大きな被害をもたらした津波について津波警報の住民認識と課題についてということで、避難できない実態という副題に示される解説がされている。解説の最後の文節では、啓発活動においては、情報や技術を生かす「人」の役割も不可欠であることを指摘しながら、情報・技術・人の融合の大切さが述べられている。その他技術課題としてはレスキューロボット、IT 地震系のセンサネットワークが論じられている。

* これら四つの特集から本会全体の研究開発の流れが見えてくるわけではないが、情報通信の社会基盤で占める役割が増大し、災害への備えを十二分なものにしていくとともに、災害が起こった場合への防災・減災に情報通信を活用して取り組む活動を見てとることができる。過去を知るだけでは将来の新展開を測れるわけではないが、温故知新で進んできたこともある。緊急地震速報も地震前に出されるようになり、携帯で緊急地震速報を知らせる音も身近なものとなってきた。災害用伝言板サービスも普及し、システム連携も図られつつある。インターネットによる通信も災害直後から役立っていたところもある。ツイッターも活躍した。これからの時代に本会の貢献できることが多くあることが、これら会誌特集を通しても見えてくる。また、会誌のこのような読み方を確認するにつれ、次世代の学会から社会への情報発信についても考えさせられる。

(編集理事 今井 浩)